

2017年2月23日
AIG富士生命保険株式会社

2017年3月期 第3四半期の業績の概要

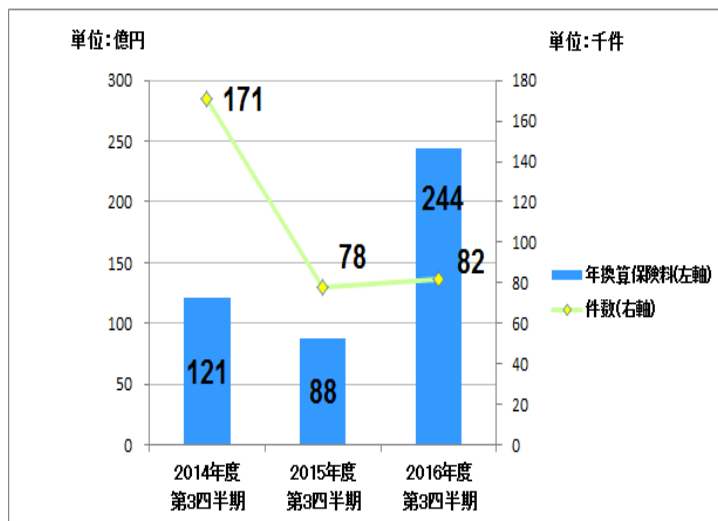
AIG富士生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫)は、2017年3月期第3四半期の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

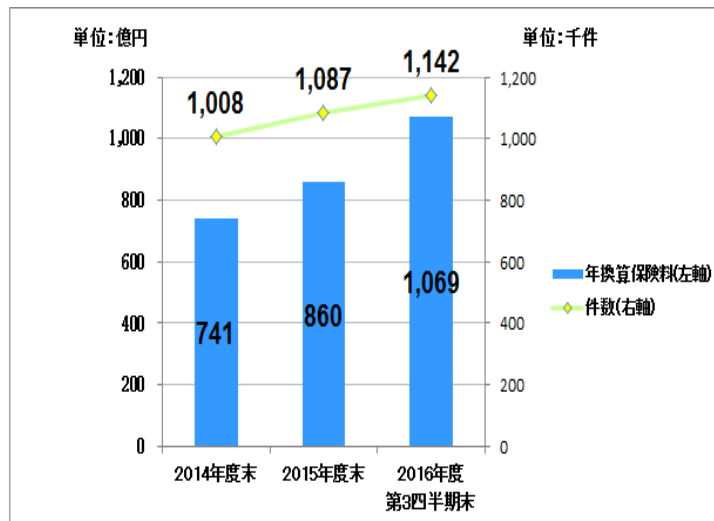
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は82千件となり、新契約年換算保険料は244億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

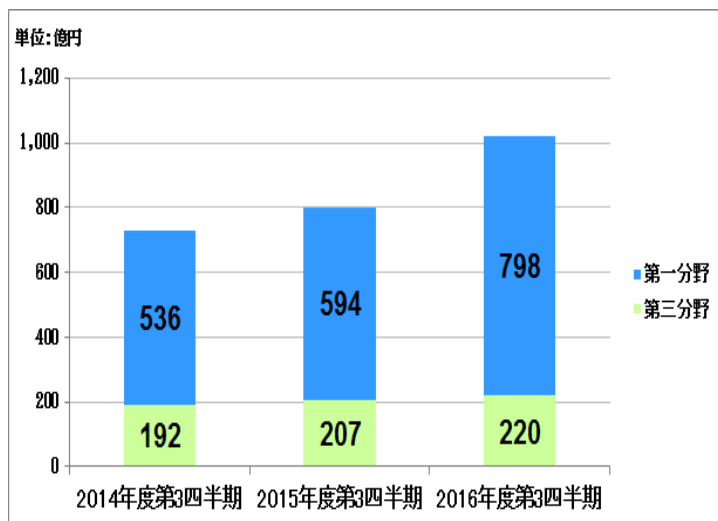
保有契約件数は1,142千件となり、保有契約年換算保険料は1,069億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から27.0%増加し1,019億円となりました。

内訳 第一分野 798億円
第三分野 220億円



4. 総資産

総資産は2015年度末から13.8%増加し6,027億円となりました。

5. 純損失

純損失は99億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2015年度末から95.0ポイント増加し、1,104.2%となりました。

2016年度第3四半期報告

AIG富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野紀夫）の2016年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3頁
3. 四半期貸借対照表	…… 6頁
4. 四半期損益計算書	…… 7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……10頁
7. 特別勘定の状況	……11頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……11頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	1,078	33,143	1,134	105.1	40,270	121.5
個人年金保険	8	399	8	97.6	387	97.1
団 体 保 険	—	2,412	—	—	2,404	99.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度 第 3 四半期累計期間				2016 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	78	3,151	3,151	—	82	105.0	8,396	266.4	8,396	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	123	123	—	—	—	263	213.2	263	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末	2016 年度	
		第 3 四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	83,199	104,174	125.2
個 人 年 金 保 険	2,806	2,731	97.3
合 計	86,006	106,906	124.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	29,831	35,995	120.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度 第 3 四半期累計期間	2016 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	8,884	24,419	274.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	8,884	24,419	274.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,132	7,151	335.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	12,728	2.4	9,390	1.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	469,057	88.6	541,676	89.9
公 社 債	344,189	65.0	387,298	64.3
株 式	480	0.1	648	0.1
外 国 証 券	115,836	21.9	153,729	25.5
公 社 債	115,836	21.9	153,729	25.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	8,552	1.6	—	—
貸 付 金	13,348	2.5	13,816	2.3
不 動 産	208	0.0	580	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	34,810	6.6	37,515	6.2
貸 倒 引 当 金	△ 473	△ 0.1	△ 237	△ 0.0
合 計	529,680	100.0	602,743	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	52,859	10.0	55,378	9.2

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末					2016 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	246,123	306,180	60,056	60,056	-	323,229	369,633	46,404	51,294	4,890
責任準備金対応債券	80,392	103,518	23,126	23,126	-	80,483	100,073	19,590	19,590	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	133,626	142,450	8,824	9,255	430	129,389	137,873	8,484	8,601	117
公 社 債	64,834	72,879	8,045	8,045	-	53,579	60,713	7,133	7,142	8
株 式	330	389	58	62	3	330	557	226	226	-
外 国 証 券	60,204	60,629	424	790	365	75,478	76,602	1,123	1,233	109
公 社 債	60,204	60,629	424	790	365	75,478	76,602	1,123	1,233	109
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,256	8,552	296	356	60	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	460,142	552,149	92,007	92,437	430	533,101	607,580	74,478	79,486	5,007
公 社 債	336,143	412,590	76,447	76,447	-	380,165	442,443	62,278	66,312	4,034
株 式	330	389	58	62	3	330	557	226	226	-
外 国 証 券	115,411	130,616	15,205	15,571	365	152,605	164,579	11,973	12,946	973
公 社 債	115,411	130,616	15,205	15,571	365	152,605	164,579	11,973	12,946	973
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,256	8,552	296	356	60	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2015 年度末	2016 年度 第 3 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	90	90
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	90	90
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	90	90

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第3四半期会計期間末 (2016年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		12,728	9,390
有価証券		469,057	541,676
(うち国債)	(314,566)	(352,766)
(うち地方債)	(2,400)	(2,400)
(うち社債)	(27,223)	(32,131)
(うち株式)	(480)	(648)
(うち外国証券)	(115,836)	(153,729)
貸付金		13,348	13,816
保険約款貸付		13,329	13,799
一般貸付		19	17
有形固定資産		346	809
無形固定資産		1,714	1,629
代理店貸		2	0
再保険貸		19,795	23,870
その他資産		13,159	11,786
貸倒引当金		△ 473	△ 237
資産の部合計		529,680	602,743
(負債の部)			
保険契約準備金		504,500	574,340
支払備金		3,112	3,009
責任準備金		500,868	570,813
契約者配当準備金		519	518
代理店借		3,582	1,382
再保険借		604	491
その他負債		5,257	7,937
未払法人税等		29	25
リース債務		34	17
資産除去債務		136	278
その他の負債		5,056	7,615
退職給付引当金		31	39
役員退職慰労引当金		53	64
価格変動準備金		806	919
繰延税金負債		2,470	2,372
負債の部合計		517,308	587,549
(純資産の部)			
資本金		17,500	24,000
資本剰余金		7,500	14,000
資本準備金		7,500	14,000
利益剰余金		△ 18,981	△ 28,917
その他利益剰余金		△ 18,981	△ 28,917
繰越利益剰余金		△ 18,981	△ 28,917
株主資本合計		6,018	9,082
その他有価証券評価差額金		6,353	6,111
評価・換算差額等合計		6,353	6,111
純資産の部合計		12,371	15,193
負債及び純資産の部合計		529,680	602,743

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015 年度 第 3 四半期累計期間 (2015 年 4 月 1 日から 2015 年 12 月 31 日まで)	2016 年度 第 3 四半期累計期間 (2016 年 4 月 1 日から 2016 年 12 月 31 日まで)
		金 額	金 額
経常収益		113,410	152,655
保険料等収入		105,752	143,478
(うち保険料)	(80,222)	(101,920)
資産運用収益		6,293	7,541
(うち利息及び配当金等収入)	(6,076)	(6,923)
(うち有価証券売却益)	(217)	(331)
その他経常収益		1,364	1,635
(うち支払備金戻入益)	(—)	(103)
経常費用		119,500	162,207
保険金等支払金		46,640	61,405
(うち保険金)	(3,792)	(6,470)
(うち年金)	(725)	(798)
(うち給付金)	(5,756)	(5,823)
(うち解約返戻金)	(9,627)	(9,026)
(うちその他返戻金)	(628)	(408)
責任準備金等繰入額		51,562	69,944
支払備金繰入額		222	—
責任準備金繰入額		51,339	69,944
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		294	1,648
(うち支払利息)	(1)	(0)
(うち有価証券売却損)	(60)	(1,134)
(うち金融派生商品費用)	(214)	(462)
事業費		19,497	27,571
その他経常費用		1,506	1,637
経常損失		6,089	9,551
特別利益		1	—
特別損失		110	119
契約者配当準備金繰入額		282	239
税引前四半期純損失		6,481	9,910
法人税及び住民税		21	25
法人税等合計		21	25
四半期純損失		6,502	9,936

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2016年度第3四半期会計期間末	
1. 簡便的な会計処理	
繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。	
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当期首現在高	519 百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	241 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	239 百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	518 百万円
3. 株主資本の金額の著しい変動	
当社は、2016年6月29日付け、2016年9月30日付け及び2016年12月29日付けで、富士火災海上保険株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が6,500百万円、資本準備金が6,500百万円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が24,000百万円、資本準備金が14,000百万円となっております。	
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2016年度第3四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純損失の金額は16,312円89銭であります。なお、潜在株式はありません。	
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015 年度 第 3 四半期累計期間	2016 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	△ 5,818	△ 7,742
キャピタル収益	217	331
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	217	331
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	275	1,633
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	60	1,134
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	214	462
為替差損	0	36
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 58	△ 1,301
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 5,876	△ 9,043
臨時収益	0	235
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	235
その他臨時収益	—	—
臨時費用	213	743
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	213	743
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 212	△ 508
経常利益 A + B + C	△ 6,089	△ 9,551

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,140	31,140
資本金等	6,018	9,055
価格変動準備金	806	919
危険準備金	3,774	4,518
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	7,942	7,635
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	45,178	53,236
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 34,579	△ 44,225
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,775	5,640
保険リスク相当額 R1	1,363	1,424
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	764	859
予定利率リスク相当額 R2	445	455
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	4,687	4,464
経営管理リスク相当額 R4	217	216
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,009.2%	1,104.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度 第 3 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	612,863	668,737
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	465,078	526,503
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	147,785	142,234
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	83,182	65,994
実質資産負債差額B (3) - (4)	64,602	76,240

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1. の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。